

政策学部

1. 政策学部の使命・目的・教育目標

【現状の説明】

「同志社大学設立の旨意」に明確に謳われているとおり、同志社大学は、「良心を手腕に運用する人材」の育成を建学の目的とし、それを具現化するために、キリスト教主義・自由主義・国際主義を教育理念の柱としている。その「旨意」の中では、「一国を維持するは、決して二、三英雄の力にあらず、実に一国を組織する教育あり、智識あり、品行ある人民の力に拠らざるべからず」と述べられている。つまり、国家や社会を維持・発展させるのは一部のエリートではなく、その国の人民であると説いている。そこで言われている「人民」とは、自立性や主体性を持ち、パブリック（公共）意識を持っている人々である。つまり、他人の意見に流されるのではなく、また他人の指示を待つのではなく、自分から積極的に問題を発見し、責任を持って解決に当たることに他ならない。問題発見能力・問題解決能力を持った人材を養成することは、新島が育てようとした人材を育てることに通ずるものである。そこで、本学部はその使命・目的・教育目標を以下のような理解のもとに設定し、創立者新島襄が130年前に高い志のもとに同志社を設立した目的に沿った学部を構築しようとしている。

現代社会のグローバル化や情報化の進展に伴って、そこで発生する問題も複雑・多様化してきている。このような状況にあって、政府部門、民間部門を問わず、高い問題発見能力が必要となっている。このような能力を支えるのは、複雑な状況を読み解く力に加えて、社会科学に関する幅広い知識である。これらの能力や知識は社会での経験を通じて修得・蓄積される面もあるが、大学教育によっても身につけさせることが期待されている。今日の社会科学系学部教育では、何よりも、問題発見能力の基本となる、社会・政治・経済における諸現象を理解するための概念や理論の修得が求められているといえよう。

また、問題解決のために採用される人々の知識・情報と活動の体系を「政策」と考えると、問題発見からその解決に至るプロセスを政策過程として捉えることができる。そのような考え方に立てば、現代においては、社会との係りの中で政策を企画・立案・実施・評価できる能力を持った人材が求められているということができよう。それゆえ、政策をキーワードに、政策過程に関連する知識・理論・手法の基礎を体系的に学ぶことができる学部は、現代社会にとって必要かつ有益な存在となると考えられる。本学部は、以上のような社会の要請に応える学部教育を具体化するため、2004年4月に新たに設置された。なお、本学部では、学生の多様なライフスタイルに柔軟に対応できるよう、昼夜開講制を実施している。

本学部は、時流に乗った特定の知識や技術を身につけただけの「即戦力」として珍重されるような人材を養成するのではなく、時と場所とを問わず、問題解決の中心で常に活躍できる基礎力を身につけた人材を養成する教育を展開する新しいタイプの社会科学系学部の実現を目指してスタートし、ようやく2年目を迎えたところである。

本学部の理念、目的、教育目標等は、大学の発行する大学案内や入試関連パンフレット、あるいはWeb（<http://policy.doshisha.ac.jp/>）によって広く社会に公表している。

【点検・評価 長所と問題点】

学部の開設にあたっては、こうした理念・目的を実現するために最善と考えられるカリキュラムや履修方法を構築したと自負しているが、この1年間を点検・評価するならば、おおむね次のような点が指摘できよう。

長所としては、第1に、学生が特定の問題関心や学問領域に縛られず、自由な学修体系を組み立てることができるという本学部の特徴は、とりわけ明確な目的意識をもつ学生にとっては勉学意欲を高める効果を持っている点が指摘できる。第2に、専任教員が個別に指導する少人数教育・導入教育を充実させており、本学部において学生と専任教員の距離が非常に近い点をあげることができる。

問題点としては、本学部が社会科学の基礎の上に各自の問題意識を追求していけるという特徴を持っていることは広く理解されるようになったが、それが逆に入学後に何でもできるという安心感につながり、入学時点で明確な問題意識を持つに至っていないケースが多いことが挙げられる。入学後に問題意識や関心事が変わることは当然としても、入学時点でも一定の目的意識や将来展望を持ってもらうことが、本学部の教育システムの効果をいっそう高めると考えられる。その意味では、学部の理念・目的を受験生に十分理解させるための入試広報や入学前の情報提供の充実が必要となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学部では、導入教育と少人数教育の充実、社会科学の基礎の修得とそれに裏打ちされた学生個々人の問題意識の追求という教育目的を実現するために、カリキュラムの実効性を評価する常設の委員会を設置している。さらに、入学前から学生の問題関心や進路希望を把握するための仕組みを導入している。今後は、入学前、在学中、卒業時、卒業後といった時系列的データを収集できる体制を整え、それによって学生の意識の変化を把握したうえで、カリキュラムの見直しを定期的に行う。このような努力によって、学生が自らの希望に応じて自由に履修できる仕組み（自由選択制科目群）と、学部として修得させたい理論や知識を学ばせる仕組み（必修ないし選択必修制科目群）のバランスに配慮した現在のカリキュラムをさらに進化させる。

カリキュラムの改編は、ややもすれば学部の自己満足で終わるおそれもあるため、上述の学生に対する調査データに基づいて、学部教育と進路に対する学生の満足度を把握するようにする。この満足度評価は、学部外の専門家、有識者の評価と併せて、カリキュラム見直しの検討材料とするとともに、教育方法の改善にも役立てる。

新しい試みの成果が生まれ、それに対する評価を行うためには、第一期の卒業生を送り出す2008年以降まで待たざるを得ない。しかし、それ以前においても、新しい理念と方法を持つ新設学部ならではの柔軟性を生かして、不断の改革を続けていくことは言うまでもない。そして、学部としての確固たる理念と方針の下に、カリキュラムや教育方法に対して常に学生の声や社会的ニーズを反映させる仕組みを構築し、本学はもとより他大学にとってのモデルになりうる学部を目指す。

2. 教育研究組織

第1章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

3. 教育の内容と方法

3- (1) 教育課程等

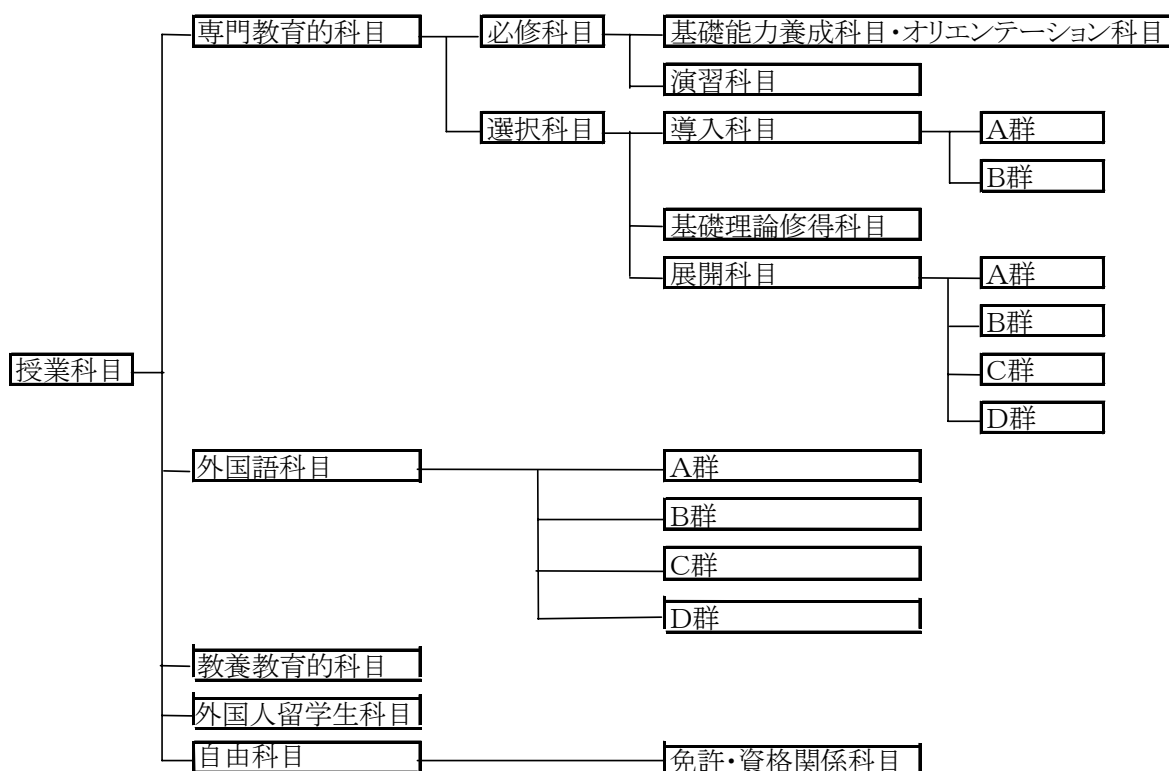
3- (1) -① 学部・学科等の教育課程

【現状の説明】

本学部では、学校教育法 52 条、大学設置基準 19 条の条文の理念を実現し、学部の設置目的にかなった教育を行うために、小クラスを核にすえた教育課程を編成している。

本学部のカリキュラムは、図 1 に示すような区分に体系化されている。

図 1. 政策学部のカリキュラムにおける科目の区分



まず、本学部では、学生が円滑に高校生活から大学生活に移行することを目的として、2つのオリエンテーション科目が設けられている。第1 Semesterに置かれている First Year Experiment (FYE) では、大学入学の目的を自己確認し学習計画を作成するための指導が行われる。第3 Semesterには、Second Year Orientation (SYO) が開講され、学生が自分の問題関心にあった専門領域を見つける機会が提供される。

さらに、第1年次には、Communication Method in Japanese (CMJ), Communication Method in English (CME), Academic Method (AM) といった基礎能力養成科目が置かれている。これらの科目では、情報収集・分析能力、「読む、書く」能力、討論能力、プレゼンテーション能力などの養成を目的として、きめの細かい指導が行われている。

第4 Semesterから第6 Semesterにかけては演習が、第7・8 Semesterには卒業研究演習が置かれている。ここでは、より専門性の高い指導を教員から受けることで、学生は問題関心を深めるとともに、人的なネットワークを築いていくことが期待されている。

以上の科目は、すべて15名から25名程度の小クラスで運営され、各2単位、計20単位

を修得することが義務付けられている。4年間を通して小クラスを積み重ね、各クラスにおいて科目選択などについて指導を行うことで、以下に示す、導入科目、基礎理論修得科目、展開科目などの多彩な専門教育的科目群を有機的に連携させ、学生の学問的な興味を導いていくことを目指している。

導入科目（グレードⅠ）は、社会の諸現象を社会科学的に見る眼を養いながら、本学部で学ぶことの意義を理解する入門的な科目である。導入科目のA群は、①政治・行政学、②法学、③経済学、④組織論の4つの学問分野に分けられており、学生はこれらの科目を広く履修することで、各学問分野の方法論などを理解していく。学生は、このA群から10単位以上履修することが義務づけられている。また、B群には、第1年次から、具体的なテーマを取り上げ社会の動きを分かりやすく講義するトピックス科目を開講し、第2年次からはフィールドワークを行いその成果をレポートにまとめるField Research Program、第3年次にはインターンシップなどを開講する予定である。

基礎理論修得科目（グレードⅡ）では、問題の発見・解決に必要となる基礎的な理論を修得する。学生は、この科目群から、26単位以上履修しなければならない。

展開科目（グレードⅢ）には、より応用的な理論や実践を学ぶことを目的に、学部として特色ある科目を配置している。履修の体系性を確保するため、学問分野を横断する形で、A群（公共政策クラスター）、B群（国際政策クラスター）、C群（マネジメント政策クラスター）というグループを設定し、さらに政策ベースに講義が行われるD群（応用・総合科目）を置くことで、学問的な関心に合った科目を選択することができるようにしている。卒業必要単位数は、展開科目全体で38単位以上となっており、かつA～D群から各4単位以上を修得しなければならない。

外国語科目は、英語科目のA・B群、英語以外の外国語科目のC・D群からなる。A群は8単位以上、C群は1外国語を4単位以上履修すべき必修科目であり、B・D群は、上級レベルの科目や語学研修、短期留学プログラムなどの科目からなっている。英語科目A群では、留学希望者を対象としたイングリッシュプラクティクム1・2（各4単位）も隔年で開講している。なお、2005年度は「政治過程論」において英語で講義する試みをはじめなど、専門教育的科目においても、外国語教育の充実を図っている。

また、教養教育的科目には、人文・自然分野科目、建学の精神などを学ぶ同志社科目、保健体育分野科目などが置かれている。卒業必要単位数は10単位以上となっている。他学部設置科目、学際科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目などで修得した単位は教養教育的科目の単位に算入する。なお、導入科目、基礎理論修得科目、展開科目、外国語科目にそれぞれ定められた必要単位数を超えて修得した単位は、教養教育的科目の単位として算入することができるので、教養教育的科目に設置している科目を履修しなくても卒業することは可能である。卒業必要単位数に占める専門教育的科目、教養教育的科目、外国語科目の割合を表1に示す。

以上述べた履修科目や卒業必要単位数などについては、昼間主コースと夜間主コースの間で区別はない。

表 1. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、教養教育的科目、外国語科目の割合

	卒業必要単位数	専門教育的科目		教養教育的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
政策学科	124	94 以上	75.8%	10 以上	8.1%	12 以上	9.7%

*卒業必要単位数と各科目必要単位数の合計との差（8 単位，6.4%）は，どの分野からでも履修可である。

【点検・評価 長所と短所】

学部発足 2 年目なので，カリキュラム全体について評価することは難しい。学部が構想された時点で，教育課程について十分な検討が行われており，その方向性は，学校教育法 52 条に規定される大学の目的に沿ったものになっていると考える。

1 年目に認識された課題としては，次のような点がある。第 1 に，F Y E に代表される小クラスの教育意図を，学生に十分伝えることができているとはいえない点である。

第 2 に，外国語教育をめぐる問題である。本学部は，学部の授業をすべて今出川校地で行うことになっているため，一部の上級クラスが開講されておらず，外国語の履修に関して他学部生と同じ条件に置かれているとはいえない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

小クラスの授業意図については，シラバスの表現をわかりやすくし，履修指導を徹底するなど，学生にその目的が伝わるよう努力を重ねているところであるが，さらに，各教員が，事前に，課題の内容や意図，評価基準を示したクラスアウトラインを提示することを，学部の方針として確認していきたい。

外国語教育については，専門的教育科目において英語で講義を行う科目を，その効果や学生の反応を見極めながら増やしていきたいと考えている。また，イングリッシュプラクティクム 1・2 の毎年開講を実現するなど，英語の上級クラスを充実させていきたい。

また，教育課程全体の観点からは，教養教育的科目と専門教育的科目のバランスのあり方について，教育効果などを検証していく。

科目名や配当学年など個別の科目をめぐる問題や科目新設については，完成年度を待つ検証・見直しを行うつもりである。必要な情報を早い段階で収集し，よりよい教育課程を考えるために，カリキュラム検討委員会では，これまで様々な方法で教員から意見聴取を行ってきた。本年度以降も引き続き，アンケート調査を実施するなどして情報を収集し，学部において意見交換を行うとともに，カリキュラムを運営しながら問題点を抽出し，履修体系全体を改革する必要性も含めて，随時検討していく。

3 - (1) - ② カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

本学は，基礎的リテラシー訓練を目的とした少人数制の「導入教育ゼミ」の全学的な導入を推進しているが，本学部は他学部在先駆けて，かつこれを最も徹底した形で実現している。

まず，第 1 セメスターにおいては，大学生活へのスムーズな移行を目的とした少人数の導入クラスとして F Y E が設置されている。この授業は，①ゲストスピーカーとの対話などを通じて様々な職業についての情報を集めることで，自分の将来についての具体的なイ

メージをつかみ、担当教員のアドバイスを受けながら学習計画を立てる、②グループワークを通じて、人間関係を形成しつつ、問題の分析から解決策の提示に至る「思考プロセス」を経験する、③個々の学生のコンピュータに関する知識や技能を様々な機会を通じてチェックし、必要な助言を与えるという3つの目的のもとで運営されている。

導入教育を目的とした小クラスの運営については、教員アンケートにより、運営実態を把握するとともに、他の教員の授業内容がわかるように、情報の共有化を図っている。

また、第1年次に開講されるAM, CMJ, CMEといった基礎能力養成科目は、学生が大学の高度な教育に無理なく対応するのをサポートする導入的な役割を果たしている。

【点検・評価 長所と短所】

充実した導入教育は、本学部の大きな特色のひとつであり、学生による授業評価アンケートにおいても、概ね高い評価を得ている。一方で、小クラスの運営について、授業内容や成績評価に関していかに公平性を確保するのかが問題となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

情報の共有と懇談会の実施などを通じて、小クラスの運営について共通の意識を醸成して、授業内容の標準化を徐々に進めていくと同時に、教員と学生の相互作用によってアイデアにあふれた導入教育を実現していきたいと考えている。

3- (1) -③ カリキュラムと国家試験

【現状の説明】

特に、国家試験とつながるカリキュラムは編成していない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題点を把握するに至っていない。現時点において検討している方策はない。

3- (1) -④ インターンシップ、ボランティア

【現状の説明】

導入科目のB群に「インターンシップ」(2単位)を設置している。3年次配当科目であり、2005年度には開講していないが、本学キャリアセンターが提供するインターンシップ科目を活用する予定である。

ボランティア活動については、単位認定を行っていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題点を把握するに至っていない。現時点において検討している方策はない。

3- (1) -⑤ 履修科目の区分

【現状の説明】

オリエンテーション科目、基礎能力養成科目、演習、卒業研究演習及び外国語科目の一部が必修となっており、他の社会科学系学部に比べて必修科目の占める割合が大きくなっている。必修科目及び選択科目の必要単位数は表2のとおりである。

表 2. 卒業必要単位中の必修科目及び選択科目の必要単位数 (2005 年度生)
政策学科

科目区分	必修科目		導入科目		基礎理論修得科目	展開科目				外国語科目				教養教育科目	合計
	基礎・オリテ	演習	A群	B群		A群	B群	C群	D群	A群	B群	C群	D群		
単位数	10	10	10以上			4以上	4以上	4以上	4以上	8以上		4以上		10以上	124以上
	20		10以上		26以上	38以上				12以上					

【点検・評価 長所と問題点】

現在のところ必修科目の比重が大きい点について問題は顕在化していないが、今後は、いくつかの問題が発生することが予測される。第 1 に、演習が必修であるにもかかわらず、希望どおりの演習を履修することができない可能性がある。第 2 に、海外に留学する学生への対応である。必修科目がすべてのセメスターに配置されているために、留学者は、4 年で卒業することが難しい場合がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

演習の履修については、さしあたり、シラバスや個別説明会などを通じて積極的に情報を提供し、可能な限り学生の希望がかなうよう選考や運営の方法を工夫していく。

海外留学を希望する学生については、留学の時期ごとに、必修科目の履修を可能にするモデルを作成している。

3 - (1) - ⑥ 授業形態と単位の関係

【現状の説明】

本学の授業科目の単位数は、学則第 9 条第 3 項に基づき、①講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で本大学が定める時間の授業をもって 1 単位、②実験、実習、実技等については、30 時間から 45 時間までの範囲で本大学の定める時間の授業をもって 1 単位としている。

政策学部における講義及び演習は、1 週 2 時間 (90 分) の授業を 1 コマとし、15 週で 2 単位である。

本学部では、セメスター制を導入している。小クラスの科目は、1 セメスターで 2 単位、講義科目は、そのほとんどが 2 単位であるが、4 単位のものも置かれている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

発足 2 年目で授業形態と単位の関係が適切であるか否かを評価することは難しい。現状では問題がないと考えるが、教育効果をみながら点検を行っていききたい。

3 - (1) - ⑦ 単位互換, 単位認定等

【現状の説明】

本学部では、大学コンソーシアム京都や同志社女子大学の単位互換科目は、教養教育科目として卒業必要単位に算入する措置をとっている。海外留学や早稲田大学への留学制度により単位を修得した場合には、科目の読み替えをして単位認定を行うことになっている。

また、外国語科目については、入学前や在学中に一定水準以上の成果を修めた場合は、

外国語科目 A 群の単位として認定している。さらに、新入生には、入学前に他大学もしくは本学他学部で修得した単位を科目の読み替えをして単位認定を行っている。

単位互換科目履修者数、英語単位認定基準及び認定者数、入学前修得単位認定者数を下表 3～6 に示す。

表 3. 単位互換科目履修者数（人数、科目とも実数）

	2004 年度		2005 年度	
	人数	科目数	人数	科目数
大学コンソーシアム京都	5	7	15	14
同志社女子大学	0	0	1	1

表 4. 英語単位認定基準

試験の種類	《4 単位認定基準》	《8 単位認定基準》
TOE I C	730 以上 850 未満	850 以上
TOE F L - C B T	200 以上 250 未満	250 以上
実用英語技能検定	準 1 級	1 級
国際連合公用語英語検定	A 級	特 A 級

表 5. 英語単位認定人数

	2004 年度	2005 年度
4 単位認定	3 名	4 名
8 単位認定	2 名	0

表 6. 入学前修得単位認定人数

	2004 年度	2005 年度
認定者数	0	2 名

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現在は、大学の方針に倣って、単位互換および単位認定を行っている。本年度より、編入学・転入学試験を実施する予定であるが、入学前に他大学で取得した単位の認定をいかに行うのが問題となっている。

編入学・転入学試験入学者の単位認定について、現在検討を進めているところである。事例を積み重ねて、実態に即した認定の仕組みを検討していく。

3 - (1) - ⑧ 開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

学部開設 1 年目においては、オリエンテーション科目と基礎能力養成科目は、すべてのクラスを専任教員が担当したが、本年度より、CME と CMJ の一部のクラスを嘱託講師が担当することになった。それでも、専門教育的科目全体では担当する専任教員の割合は表 7 のとおり 2005 年度で約 90% になり、かなり高いといえる。

表 7. 専任教員・嘱託講師担当割合

	2004 年度	2005 年度
専任教員（兼担含む）	123 クラス（100.0%）	163 クラス（89.6%）
嘱託講師	0 クラス（0.0%）	19 クラス（10.4%）
計	123 クラス（100.0%）	182 クラス（100.0%）

【点検・評価及び改善・改革の方策】

今後、演習や卒業研究演習、3年次以降配当の講義科目など、専任教員が担当する科目の数が増加し、教員の負担が大きくなっていく。そのため、嘱託講師が担当する授業の割合が増加することが予想される。今後、より効率的な授業運営のあり方をカリキュラム検討委員会で検討していく予定である。

3－（1）－⑨ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

【現状の説明】

社会人学生に対しては、教育課程上、特に配慮していることはない。

外国人留学生に対しては、「外国人留学生科目」を設置して、そのうち「日本語」科目を「外国語科目」として、他の科目は「教養教育科目」として単位認定している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

発足 2 年目で、社会人学生及び外国人留学生への教育上の配慮について、問題点を把握するに至っていない。今後、特に、外国人留学生について、どのような教育上の配慮が必要か検討していきたい。

3－（1）－⑩ 生涯学習への対応

【現状の説明】

学部の教育課程において、特に生涯学習への対応を行っていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題点を把握するに至っていない。特に検討している方策はない。

3－（1）－⑪ 正課外教育

【現状の説明】

学部としての対応は特にないが、大学が実施している「情報基礎講座：情報基礎実習」については、新入生全員に受講を課している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題点を把握するに至っていない。特に検討している方策はない。

3－（2）教育方法等

3－（2）－① 教育効果の測定

【現状の説明】

学部では、教育上の効果を測定する方法として、全学レベルで実施している「学生による授業評価アンケート」（春・秋学期ごと年 2 回実施）のほか、学部独自で教員を対象とした「基礎能力養成科目・オリエンテーション科目に関するアンケート」（同じく年 2 回実施）

を行っている。基礎能力養成科目・オリエンテーション科目は、学部カリキュラムの特色をなすものであるが、他学部でもあまり例のない科目のうえ、教員も類似の科目担当経験が十分でないこともあって、これらについては、事前に共通シラバスを作成し、教育目的・方法につき教務主任から説明がなされ、目標達成度についても教員間で一定の合意を得ている。加えて、各学期の終了後には、各自がどのような授業運営を行ったか、うまくいった試みやうまくいかなかった試み、成績評価の方法や落第の基準などについて調査している。全学レベルで実施しているアンケートについては「少人数クラスに関する自由記述」の部分で、学部独自で実施しているアンケートについてはすべての結果を学部内で公表し、教員間で情報の共有化を図っている。

教育効果を効果的に測定するデータである卒業生の進路状況については、開設 2 年目で卒業生を出していないので提示できない。

【点検・評価 長所と問題点】

このように基礎能力養成科目・オリエンテーション科目については、学生および担当教員の双方から授業運営についての感想・評価等を得ることで、科目の改善点を明確化し教育効果を上げるべく迅速な対応を行う体制を作っている。他方、大教室での講義については、自由記述欄の多くが白紙であるなど、学生による授業評価アンケートが教育効果を計る資料として十分機能していないように思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教育効果を的確に測定するために、アンケート項目の工夫はもちろん、講義が難しいとか分からないという意見については、どこで躓いているかを析出できるような調査をする必要がある。教育効果を測定するシステムとしては、上記のアンケートに依存している現状であるが、これらが有効に機能しているか否かを検証する仕組みが整っているとはいいがたい。中長期的課題として、教育効果を計る有効なシステムを構築について検討していく。

3- (2) -② 厳格な成績評価の仕組み

【現状の説明】

履修科目登録の上限は、1・2 年次は年間 40 単位（学期最高 30、最低 2 単位）、3・4 年次は年間 44 単位（学期最高 34、最低 2 単位）に設定されている。1・2 年次の上限が低く設定されているのは、基礎能力養成科目・オリエンテーション科目（10 単位必修）の課題に充てる時間および外国語科目（12 単位必修）の学習時間を確保する配慮からである。

成績評価法については、基礎能力養成科目・オリエンテーション科目のうち F Y E と S Y O について Pass/Fail の評価方法を採用する以外は、すべての科目で G P A を採用している。成績評価を厳格に行う仕組みとしては、各教員が担当科目につき予め評価基準を明らかにし、シラバスで公表している。また、試験終了後には、全学の方針にしたがい得点分布の公表も行っている。なお、本学部では進級制を採用していないので、各年次の学生の質を検証・確保する方が制度上は存在しない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

科目登録の上限、成績評価法、厳格な成績評価を行う仕組み、各年次の学生の質を検証・確保するための方策については、開設 2 年目ということもあり、問題点が明らかになるほ

どの実績がない。現時点において、特に検討している方策はない。

3 - (2) - ③ 履修指導

【現状の説明】

新入生に対しては、入学式の翌日から 5 日間の履修指導期間を設け、カリキュラム、講義内容、時間割作成等について教務主任を中心に相談に応じている。2 年次生については 3 月下旬の成績交付日から 4 日間、履修計画などについて同様に相談を受け付けた。オフィスアワーは全教員が実施し、時間等については教員紹介冊子等を通じて学生に周知している。また、全教員がメールアドレスを公開し、随時、学生の相談に応じている。

【点検・評価 長所と問題点】

今のところ、履修指導について、学生からとくに要望などは出ていない。F Y E の担当教員が個別面談を実施するなどして、学生にとっては、日常的に履修等の相談をしやすい状況にある。各科目の小クラス担当者が重複しないように配当されていることで、学生は自ら相談しやすい教員を選択できるという長所もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

春学期開講前の履修指導や日常的な指導の充実を図るだけでなく、今後は、再履修者や成績不良者に対する指導、編入生や留学生に対する履修指導を別途検討していく。

3 - (2) - ④ 教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

2004 年度は、基礎能力養成科目・オリエンテーション科目の授業運営について、教員懇談会を春学期に 3 回開催した。そこでは、担当教員から各自の授業内容の報告・質疑が行われ、秋学期から始まる小クラス科目につき授業の基本方針などの確認がなされた。また、2005 年度からは学部常設の委員会としてカリキュラム検討委員会が設置され、学部全体のカリキュラムや教育上の改善点に適切に対応していく体制が整えられた。

シラバスは、全学的に統一された書式で、概要、授業計画、成績評価基準、テキスト、参考書等を明確に記載するものとなっており、講義科目のうち、基礎能力養成科目・オリエンテーション科目、導入科目、基礎理論修得科目については、全学の講義概要とは別に、学部でシラバス集を作成している。学生は、概ね、シラバスを参考に時間割を作成しているようである。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

アンケート結果などの情報を共有化しているため、教員間の意思疎通が容易であり、教育改善については迅速な対応がしやすい環境にある。現時点において、特に検討している方策はない。

3 - (2) - ⑤ 授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかで行われる。基礎能力養成科目・オリエンテーション科目は、少人数の演習形式で行っている。基礎理論修得科目、展開科目等は講義形式で行い、登録者数が 300 名を超えた講義については原則クラスを増設

することとしている。マルチメディアについては、e-class という全学の e-Learning システムを授業に導入している教員がいる。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

アンケートの結果をみても、少人数クラスは概ね学生から好評である。e-class は、学生と教員の密なコミュニケーションを促す効果が認められる。しかし、導入は、一部の教員にとどまっているものの、現時点において、特に検討している方策はない。

3- (2) -⑥ 3年卒業の特例

該当なし。

3- (3) 国内外における教育研究交流

【現状の説明】

同志社大学は、創立者新島襄がアーモスト大学で学んだことにより、伝統的に欧米諸国の大学との交流が活発であったが、近年は、アジア、特に中国、韓国の大学との交流も増え、現在、22カ国60大学と交流協定を結んでいる。

また、1997年度からは、早稲田大学との間で学生の交流制度を始めている。政策学部は、2005年度に2年次生1名を早稲田大学社会科学部へ送り出したが、受け入れ実績はまだない。外国協定大学派遣留学についても、まだ実績はない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

本学部における国内外との教育研究交流は緒に就いたばかりであり、点検・評価を行うだけのデータや実績がない。現時点において、特に検討している方策はない。

3- (4) 通信制大学

該当なし。

4. 学生の受け入れ

4- (1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

知的好奇心が旺盛で学習意欲のある学生を受け入れるため、大学として、大学案内、入試ガイド等を作成し、入学に係る情報を広く提供している。大学の行う入試説明会やオープンキャンパスなどでは、本学部教員が学部の教育方針や授業内容を説明し、模擬授業を実施している。オン・キャンパスの模擬授業だけでなく、高校から依頼があった場合は積極的に訪問して授業を実施するとともに、あわせて本学部の理念・教育方法などの説明を行っている。また、インターネットで情報を得る受験生が増加していることから、学部の Web の充実にも力を入れている。

入学者選抜方法は、一般選抜入試、大学入試センター試験利用入試、アドミッションズ・オフィス入試、指定校制推薦入学、法人内諸学校等推薦入学、外国人留学生入試の6種類である。それぞれの募集人数、志願者数、合格者数は下表8～11のとおりである。

表 8. 各入学者選抜方法による募集定員（2005 年度入試）

学 科	一般	センター	A0	指定校制推薦	法人内推薦
政策学科	218	15	15	60	92

表 9. 一般選抜入学試験の志願者，合格者，入学者数および実質倍率の推移

(1) 一般の志願者，合格者，入学者数

学 科	2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学
政策学科	2,059	546	208	1,359	601	227

(2) 実質倍率（合格者数／受験者数）の推移

学 科	2004年度	2005年度
政策学科	3.68	2.22

表 10. 大学入試センター試験を利用する入学試験の志願者，合格者，入学者数

学 科	2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学
政策学科	—	—	—	149	50	2

表 11. 推薦入学（指定校制）における推薦依頼校と入学者数の推移

学 科	2004年度		2005年度	
	依頼数	入学	依頼数	入学
政策学科	85	50	110	62

一般選抜入学試験 文系全学部が一斉に行う試験日と学部別に行う試験日の 2 回，受験することができる。全学共通の試験問題によって行う。科目は，全学部日程が，英語，国語，地歴・公民・数学（日本史，世界史，現代社会，政治・経済，数学の 5 科目から 1 科目選択）で，学部個別日程が，英語，国語，地歴・公民・数学（日本史，世界史，政治・経済，数学の 4 科目から 1 科目選択）である。試験時間及び配点は，英語（100 分，200 点），国語（75 分，150 点），地歴・数学（75 分，150 点）である。各日程の試験結果それぞれで，高得点順に合格とする。

大学入試センター試験を利用する試験 大学入試センター試験の，①外国語（英語）（200 点），②国語（200 点），③数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ）（100 点），④数学（数学Ⅲ・数学Ⅳ），地理歴史，公民，理科から 1 科目（100 点），合計 600 点で，政策学部独自の個別学力検査を課さずに高得点順に可否を判定する。

推薦入学（指定校制） 政策学部で学ぶことを強く希望する意欲のある学生を，高等学校長の推薦に基づき受け入れる指定校制推薦入学を実施している。推薦基準については一律の評定平均値等の出願基準を設定せず高等学校長の推薦を尊重し，小論文及び面接の試験と出願書類の総合評価により可否を決定する。

推薦入学（学内高校及び新島学園高校） 同志社建学の精神をよく理解し，受験知識に偏らない広い視野をもった学生を受け入れるために，法人内の諸学校（同志社高等学校，同志社女子高等学校，同志社香里高等学校，同志社国際高等学校）及び法人内諸学校に準じる高校として新島学園高校からの推薦入学を実施している。推薦基準（全学共通の評定

平均 3.0 以上のみで学部個別の基準は設定していない) と受け入れ人数を各学校に示し、小論文及び面接の試験と調査書の総合評価により合格を決定している。

アドミッションズ オフィス入試

4 - (5) で詳述

外国人留学生入試

4 - (10) で詳述

【点検・評価 長所と問題点】

入学後の学習意欲や成績を見る限り、現在の募集方法や選抜方法に大きな問題はないと判断できる。ただ、受験生が関西圏に偏っているという問題がある。指定校制推薦入学でも中部地区の愛知県、東北・北海道地区などの推薦辞退が他地区に比べて多くみられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

志願者の少ない地域については、教員が学校を訪問して学部の教育方針を説明することも含めて、どのような対策が必要かを検討している。

4 - (2) 入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

「問題発見・解決能力の養成」という学部の教育目標を達成するため、社会問題に広く関心を持ち、自分で考え、議論し、自分の考えを表現する能力のある学生を受け入れることを基本方針としている。

一般選抜入試は、客観的テストによって高校での学習成果を問う方式であり、アドミッションズ オフィス入試は、個性豊かでコミュニケーション能力の高い学生の獲得を目指している。指定校制推薦入学と法人内諸学校等推薦入学は、授業のみならず課外活動なども含めた高校生活の全般的評価を問う選抜方式、外国人留学生入試は海外の優秀な学生を獲得するための選抜方式である。

【点検・評価 長所と問題点】

学部開設2年目ということもあり、受け入れ方針に沿った学生が入学しているかどうか、評価するのは時期尚早であると考える。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学生の入学動機を調査するなどして情報を蓄積するとともに、本学部の教育が政府機関のみならず、民間企業やNPOなどあらゆる組織で役に立つ能力を養成していることの、パンフレット、Web、説明会などの機会を利用しての社会への発信をさらに充実していく。

4 - (3) 入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入試の実施にかかわる業務は、全学の入試センターが行っている。可否の判定に関しては、試験結果に基づいて政策学部教授会が行い、合格通知の発送から入学手続きまでの業務は政策学部事務室が行っている。アドミッションズ オフィス方式による入試は、アドミッションズ オフィスが実施しているが、アドミッションズ オフィス委員会が全学レベルで行う書類選考および面接には政策

学部からの選考委員も参加している。最終的な合否判定は政策学部教授会が行う。指定校制推薦入学，法人内諸学校等推薦入学，編入学試験については，企画立案から合否判定まですべて政策学部教授会で決定している。外国人留学生入学試験は，全学部統一の筆記試験を入試センター及び国際センターが実施しているが，書類選考および面接は政策学部教授会が実施している。最終的な合否判定は政策学部教授会が行う。

一般選抜入試及び大学入試センターを利用する入試における合否判定は，すべて合計得点のみを基準に行っている。また，一般選抜試験の結果については，合格最低点及び大問ごとの平均点，出題者の講評も入試ガイドに発表される。ただし，得点の本人開示は行っていない。

推薦入学については，面接，小論文とも複数の委員によって，厳正に評価している。

【点検・評価 長所と問題点】

現在のところ選抜体制に関しては，明確な評価を行うだけの資料がまだ蓄積されていない。なお，今後一般選抜入試の出題担当者の負担が大きくなることが予想され，その負担について，学部の中でいかに公平性を確保するかが問題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入試検討委員会を中心として，情報をフィードバックしながら，よりよい入試選抜の仕組みを考えていく。

4－（４）入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

一般選抜入試の試験問題に関しては，入試センターに，教科ごとの全学的な出題委員会が組織され，出題委員会で十分に検討された問題を，入試センター委員会のもとに設置されている入試実行委員会でさらに検討するシステムがとられている。試験結果については，試験問題，出題意図，採点講評などを「入試ガイド」で公表し，各種の進学相談会，入試説明会等で説明するとともに，高校・予備校等からの意見を聴取している。

指定校制推薦入学，法人内諸学校等推薦入学の小論文問題については，学部で作成し，面接も学部教員が行っている。小論文問題は複数の出題担当者が議論して作成する。面接の基準は，面接担当者が事前に話し合っ決めていく。

本学部では，学部内に入試検討委員会を設置し，入学者選抜方法の評価，検討を行っている。また，広報委員会では，受験生に対し学部の教育方針を効果的に伝える方法を検討している。入試種別ごとに学生の追跡調査を行っている。現在まだ1年間の蓄積しかないが，どの選抜方法で入学したかによって成績に若干の差が認められる。最終的には，4年間の成績，留年率，就職率，進学率などを総合的に判断して選抜方法を評価する必要がある。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

一般選抜入試の出題内容については，全学的な仕組みの中で検証されている。学部で出題する論述問題については，今のところ検証する仕組みはない。

学部で出題する論述問題に関して，教授会で出題意図を説明するなど，事後的に検証する体制を整えていく。

4－（５）アドミッションズ オフィス入試

【現状の説明】

アドミッションズ オフィス入試は全学共通の枠組みの中で行っている。学部から2名の委員が選任され、入試説明会の実施、選抜試験の実施、判定原案の作成を行っている。最終的には、学部教授会において、判定原案を審議し判定を行う。

表 12. AO入試の志願者数・合格者数・入学者数の推移

学 科	2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学
政策学科	80	14	12	50	15	14

【点検・評価及び改善・改革の方策】

アドミッションズ オフィス入試は、「問題発見・問題解決能力の養成」という本学部の教育目標に適した学生を獲得するのに大いに有効な選抜方法であると考えており、学部として、引き続きこの方式による選抜者を積極的に受け入れていく。

4－（6）飛び入学

該当なし。

4－（7）入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

高校で開催される進学相談会や学部説明会には、要請があれば学部教員が積極的に参加するようにしている。法人内高校に対しては年度当初に学部の説明会を実施している他、高校が企画する「土曜講座」も学部教員が一部担当しており、また、高校長や進路指導教員との懇談会を年1～2回実施している。

表 13. 法人内諸学校からの学生受け入れ数の推移

学 科	2004年度		2005年度	
	募集人数	入学者数 (法人内諸学校等)	募集人数	入学者数 (法人内諸学校等)
政策学科	132	132	92	74

【点検・評価 長所と問題点】

進学相談会、学部説明会や模擬講義については、現在のところ執行部（学部長、教務主任、学生主任、研究室主任）が中心となって担当しており、要請に迅速に対応できている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

高大連携事業は、高校生の進路選択の一助となるとともに学びへの意欲・モチベーション向上をもたらす有効な機会となるだけでなく、学部のPRともなり、優秀な受験生確保につながるものである。学部教員に過度の負担とならないよう配慮しつつ、個別高校単位に限定せずに連携の取り組み拡充を検討したい。

4－（8）夜間学部等への社会人の受け入れ

【現状の説明】

本学部は、昼夜開講制を実施しているが、特に、社会人に対する特別な選抜方法を実施しているわけではない。従って、入学者における「社会人学生」の受け入れ状況について、特に把握していない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題は認識しておらず、検討している方策はない。

4－（9）科目等履修生・聴講生等

【現状の説明】

科目等履修生、聴講生制度については、主たる講義科目が開設年度に達していないため、まだ実施していない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

本学部生が、卒業後に教職免許を取得しようとする場合に科目等履修生制度が必要となる。学部の完成年度に向け、聴講生制度とともに実施することを検討していく。

4－（10）外国人留学生の受け入れ

【現状の説明】

外国人留学生の入試については2003年度まで学部個別に実施していたが、2004年度から全学統一入試となった。入試の科目は、日本語（150点）、英語（100点）、面接で、これらを総合的に評価し合否決定を行っている。また、本学の外国人留学生には、所定の課程を修め、学位取得を目的とする正規学生と、学位取得を目的とせず、一定の科目等について履修する特別学生がある。本学部への特別学生については、書類選考により受け入れの可否を決定している。

表 14. 外国人留学生試験の志願者数・合格者数・入学者数

学 科	2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学
政策学科	—	—	—	2	2	2

* 特別留学生、協定校からの留学生は含まない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題は認識していない。また、特に検討している方策はない。

4－（11）定員管理

【現状の説明】

現在、在籍学生数は2学年で780名であり、入学定員が400名であることを勘案すると、定員管理は適正であるが、昼間主・夜間主のコース別に見た場合、昼間主コースは若干定員を上回り、逆に夜間主コースの充足率は5割程度となっている。

表 15. 各学年の在籍者数と入学定員，収容定員（2005年5月1日現在）

学 科	2005年度		2004年度		2003年度		2002年度		2001年度		合計		
	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	在籍者数	収容 定員	在籍 者数	比率	
政策学科	400	381	400	399	—	—	—	—	—	800	780	0.98	
内 訳	昼間主	300	342	300	332	—	—	—	—	600	674	1.12	
	夜間主	100	39	100	67	—	—	—	—	200	106	0.53	

【点検・評価及び改善・改革の方策】

少人数教育を適正に実施するためには，定員管理は非常に重要である。一般選抜入試において全学部日程が導入されるなどして，入学手続き者の予測が難しくなっている。昼夜開講について，1講時から7講時までを使用した時間割編成は昼夜どちらのコースの学生にとっても余裕ある学習計画に有益であるが，夜間主コースについては定員を確保できていない。一般選抜入試において，定着率等のデータを蓄積し，適切な定員管理を行っていきたい。

4－（12）編入学者・退学者

【現状の説明】

2005年度以前に編入学制度は実施していなかったため編入学者はいない。2006年度より，2年次転入学試験，3年次転入学・編入学試験を実施することを決定した。

退学者については，2005年3月末付で3名あり，その理由は他大学進学（進路変更）2名，就学意思なし1名となっている。

表 16. 退学理由ごとの退学者数

	除 籍		自己退学							合計
	経済上	満期	経済上	病気	家庭の都合	留学	他大学進学	その他	死亡	
2004年度	1						2	1		4

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に，問題点を把握するまでに至っていない。退学者に関しては，今後とも単位修得状況からその経緯をできるだけ早期から把握し，必要があれば個別履修相談を実施していく。

5. 教員組織

5－（1）教員組織

【現状の説明】

学部の教育理念を実現するために，学部開設にあたって，設置準備委員会において選考が行われ，カリキュラムの運営に必要な22名の専任教員が採用された。採用にあたっては，社会科学の領域を幅広くカバーするため，専門とする教育研究分野の多様性ととも大学での教育歴が重視された。また，FYEなどの小クラスを専任教員が担当する関係上，完成年度とほぼ同等数の教員が初年度から確保された。

本学部の専任教員は表 17 のとおりであり、大学設置基準を満たしている。教員数と学生収容定員、在籍数を同表に示す。なお、本学では外国語担当教員は、各学部にも所属するのではなく言語文化教育研究センターに所属し、また、教養教育的科目については学部の専門の教員が担当している。

表 17. 政策学部を構成する学科とその人員 (2005 年 5 月 1 日現在)

学 科		収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数 (実数)				助手	専任教員数 (按分)	在学生数 / 専任教員数
					教授	助教	専任講師	合計			
政策学科	2005年度 (第2学年まで)	800	780	22	16	5	0	21	0	24.0	32.5
	2007年度予定 (完成年度)	1600	—		(未定)	27	0	30.0	収容定員 / 専任教員数 53.3		

- * 専任教員数 (按分) は、教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して当該教員をわりあてた数。
- * 在学生数 / 専任教員数の専任教員数には助手を含まない。
- * 2007 年度を完成年度とするため在籍学生は 1・2 年次生のみ。

教員の年齢構成は、全員 60 歳未満で、30 代から 50 代にかけて分布しているが、なかでも 40 代の比率が高い。

教員相互の連携については、FYE などの小クラスが、すべての専任教員が担当する授業科目で、その授業の進め方や学生の反応などは共通の関心事であり、懇談会などを通じて教員間の情報交換が活発におこなわれている。

教員構成の中で特筆すべき点としては、海外で学位を取得し、あるいは国際機関などの勤務経験があるなどして、英語による講義が可能な教員が全教員の半数近くを占め、国際教育に適した人材を擁していることがあげられる。

2005 年度に本学部の専門的教育科目を担当している嘱託講師数は 10 名である。

【点検・評価 長所と問題点】

社会科学の幅広い領域をカバーする講義科目の多くを専任教員が担当する体制が整えられている。完成年度の学生定員 1,600 名、予定されている専任教員 27 名 (任期付含む) で、その比率は教員 1 に対して学生約 59.3 となる。教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して加えた数との比率でも 53.3 であり、さらに改善の余地があると考えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後、カリキュラムを運営し改善していく中で、新規教員の採用や任期付教員の活用が求められてくる。その際には、学部の理念の下に長期的なビジョンを立てて、教員組織の充実を図っていかねばならないと考えている。

5 - (2) 教育研究支援職員

【現状の説明】

本学部では、「同志社大学ティーチング・アシスタントに関する内規」に従って、講義科目、演習等小クラスの授業の教育補助のため、大学院学生を TA に採用している。TA 候補者の選考基準については、特に、明文化された規定等はないが、教授会において審議し、

研究科長会で決定される。2004年度のTAの実績は表18のとおりであり、2005年度の採用者数は26名である。外国語教育と情報処理関連教育については、全学的な支援体制が確立されており、学部独自の人的補助体制は整備されていない。

表18. 2004年度のTA担当コマ数と人数（実数）

学 科	春学期 (コマ数)	秋学期 (コマ数)	人数
政策学科	363 【364】	346 【169】	22

* 363と346は昨年度TA予算執行額による実働コマ数。

【 】は1科目13コマ〔(28×13) (13×13)〕で算出したコマ数。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

1年目の状況を見るかぎり、TAは有効に活用されている。ただし、TAの人材・予算には限りがあり、どの授業にTAが必要となるかについて議論していく必要がある。現状では問題がないと考えるが、教育効果をみながら点検を行っていく。

5－（3）教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

【現状の説明】

教員人事は、大学の「教員の任用に関する規程（大学）」及び政策学部の「専任教員採用人件に関する申し合わせ」に基づいて行う。

採用については学部の「申し合わせ」により、学部長が新規採用の適任者を教授会に提案し、教授会で審議、決定するが、候補者の推薦や選定手続等具体的な方法については今後検討していくことになる。

昇任の基準については、「教員の任用に関する規程（大学）」をもとに、助手3年以上の経歴を専任講師任用の基準に、専任講師3年以上の経歴を助教授任用の基準に、助教授6年以上の経歴を教授任用の基準としているが、「助教授6年、講師3年及び助手3年の規定は、事情によって総計12年以上の範囲内において適宜伸縮することができる」としている。学部長は、昇任に必要な経歴年数に達した教員に関し、本人の了解を得たうえ、必要書類を付して主任会議にはかり、教授会に提案する。

採用、昇任ともに、教授会において業績審査委員3名を選出し、この審査報告を受けた上で第1読会、第2読会で審議し、その可否を教授会での投票によって決している。最終的な決定は、大学評議会で行なわれる。

なお、大学の教員等の任期に関する法律の第5条第2項の規定に基づく任期を定めて任用する教員（以下「任期付教員」という。）の任用については大学の「同志社大学任期付教員任用規程」、客員教員については大学の「同志社大学客員教員規程」により人事を行うが、具体的な事例はまだなく、人件審議や手続の詳細は今後検討していく。

経歴年数等に関しては全学的な基準があるが、業績に関する明確な基準はない。学部発足後は、採用人事が行われておらず、公募制に関する議論は行われていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現状では特に問題はないと考えるが、公募制の導入も含めて採用人事のあり方について議論を開始する必要があると考えている。

5－（４）教育研究活動の評価

【現状の説明】

教育活動の評価については、各学期の最後に全学的に実施されている「学生による授業評価アンケート」結果を活用して、学部レベル、及び、個々の教員がそれぞれ点検・評価を行っている。また、各回の授業毎に学生にアンケートをとり、自己評価及び授業の改善をはかる取り組みを個人的に行っている教員もいる。研究活動の評価については、個々の教員が各々必要に応じて研究業績を作成し、自己点検をするにとどまっている。

【点検・評価 長所と問題点】

FYE, CMJ, CME, AM, SYOといった少人数クラスの場合は、学部で上記アンケートの中の自由記述欄のコメントを集計し、その情報を専任教員の中で共有しながら授業の改善に役立てるといふ、学部独自の取り組みを行っている。研究活動の評価については、各教員の専門が非常に多岐にわたっていることから、共通の尺度で評価を行うことが難しく、組織的な評価のシステムは確立していない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

各教員による試験・レポートの講評や個々の授業の「学生による授業評価アンケート」結果をWeb上で公開することを通して、学生の授業評価への積極的参加を促すことが考えられる。研究活動の評価については、全学的に検討される問題でもあり、分野間の相互理解を深めていく必要がある。

6. 研究活動と研究環境

6－（１）研究活動

6－（１）－① 研究活動

【現状の説明】

過去５年間における教員の学術雑誌への発表論文数、及び本の出版数（共著を含む）は下表19～20のとおりである。

表 19. 政策学部教員 発表論文数・出版数（年次別表）

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
論文（英文）	3	3	1	4	3
論文（和文）	12	14	14	10	13
出版（英文）	5	2	1	2	7
出版（和文）	9	12	4	7	10

表 20. 研究成果の発表状況

(1) 学会誌等に掲載された論文、総説・解説等の数

学 科	2004年度
政策学科	33

(2) 学会発表の件数（内数：国際学会）

学 科	2004年度
政策学科	1

(3) 学会賞等の受賞件数

学 科	2004年度
政策学科	0

* 研究者情報データベースによる。

【点検・評価 長所と問題点】

2004年に政策学部が設立されたばかりであり、かつ、研究活動の成果が実際にあらわれるまでには時間がかかるので、まだ評価ができる段階に達していない。しかし、2004年、学部が設立された年であるにもかかわらず、前年度よりも多くの論文・出版数がみられるのは、教員の研究活動に対する意欲が高いということがいえる。ただし、政策学部は他学部と比べると少人数クラスでの授業が多く、教員の負担が大きい。したがって、今後、研究活動を行える時間が十分に確保できるかが問題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

政策学部は、完成年度に向けて、今後益々、教員の授業負担が重くなっていくことが予想される。カリキュラムの再編成等を通して教員の研究時間の確保に努める。

6－(1)－② 研究における国際連携

【現状の説明】

本学は、2004年度から2007年度まで、日本学術振興会による「アジア諸国との拠点大学交流事業」の協力大学となっており、政策学部がそこで中心的な役割を果たしている。2004年度は、その交流事業の一環として、学部の教員3名がタイをはじめとする東南アジア諸国の学術機関を訪問し、また、タイの大学及び研究機関から研究者3名を受け入れ、共同研究及びセミナーを開催した。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現在、本学は、2005年度からEU研究センターや現代アジア研究センターを設立する等、研究における国際連携を強化する方向にあり、上記のような学部レベルの独自の取り組みはそれを補完する機能を果たすと考えられる。しかし、本学部には、海外からの研究者が一定期間滞在し、学部の教員と十分研究活動を行えるだけの恒常的なスペース、及び、情報機器等の設備が不足している。

研究における国際連携は、全学とも連携をはかりながら、学部においてもハード・ソフト両面にわたる受け入れ体制を検討していく。

6－(1)－③ 教育研究組織間の研究上の連携

【現状の説明】

2005年度、本学内に、近隣アジア諸国との喫緊の研究課題について幅広く国際的視野に立った学際的研究を遂行することを目的に、現代アジア研究センターが設立された。政策学部からは教員2名がセンター長、副センター長をそれぞれ務め、センター運営の中心的役割を果たしている。またこの他に、ヒューマン・セキュリティ研究センターやアメリカ研究所の研究プロジェクト、人文科学研究所の部門研究にも学部教員が参加をしている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

政策学部が設置されてから間もないが、学内の他の研究所及び研究センターとすでに連携が構築され始めている。特に現代アジア研究センターは、センターの設立準備段階から学部教員が積極的に関わり、2005年度にはすでに、4つの研究会の立ち上げ、全学講演会やセミナーの開催、学会開催への協力を行っていることは評価できる。

教員の研究時間の確保に努めながら、学内の他の研究所や研究センターとの連携構築・強化を検討していく。

6－(2) 研究環境

6－(2)－① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

本学の個人研究費は、専任教員（任期付教員を含む。）1人あたり年額49万円である。その用途範囲は直接研究に関係がある諸経費で、旅費は、個人研究費の範囲内で使用する。海外の学会出張旅費にも充当が可能である。海外出張に関しては、個人研究費以外に、30万円を限度に年1回使用可能な外国旅費補助制度があり、本学部教員の2004年度実績は2件であった。

本学には、専任教員が一定期間、外国において研究または学術調査に専念する在外研究員の制度があり、また、専任教員が一定の期間、通常の職務を離れ、国内において研究または調査に専念するための国内研究員の制度があるが、本学部は、完成年度を迎えていないため、これらの研究員の実績はまだない。他の学術奨励研究費については、全学の第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述している。

次に、教員個室等の教員研究室の整備状況であるが、教員研究室の面積は21.80㎡である。研究室以外に研究会等に利用できる第1共同研究室(43.60㎡)・第2共同研究室(21.80㎡)、情報機器も併置した研究図書資料室(21.80㎡)などがある。研究室、共同研究室、資料室とも休日も含め、24時間利用可能である。

本学部教員の平均授業担当時間は、表21に示すように1週あたり約9.5時間で、かなり多くなっている。

表 21. 政策学部教員の授業担当時間数 (2005年度)

	教 授	助教授	講 師
最高担当時間数	16.2	12.3	—
最低担当時間数	8.0	8.0	—
平均担当時間数	9.5	9.3	—

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学部の教員の専門分野が多岐にわたるため、個人研究費の額が適切かどうかは一概にはいえない。本学部では、第4セメスターの演習から第8セメスターの卒業研究演習まで、学生は一貫して演習を履修することが義務づけられているため、教員がその指導の途中で在外研究などの長期にわたる研修・留学期間を十分確保するのが困難になっている。教員の研究や研修の機会を十分確保するためには、サバティカル制度を導入するなどして長期に在外研究・留学等を行いやすい環境を構築することが考えられる。

6－（２）－② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

科学研究費補助金の申請、採択状況は、表 22 のとおりである。

表 22. 科学研究費補助金の申請・採択状況

学 科	2004 年度		
	申請	採択	採択率
政策学科	4	4	100.00

* 採択数には継続分を含むため申請数よりも採択数が多い場合もある。採択率は申請数に対する新規採択数の比を％で示した。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

必ずしも活発な応募状況とはいえない。個々の教員の自覚によるところが大きいが、大学として全学的に取り組むことが必要である。

大学として、2005 年度から個人研究費の制度をデュアルサポートシステムへ再編したことにより、その推移を見守る。第 5 章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述。

6－（２）－③ 研究上の成果の公表，発信・受信等

【現状の説明】

研究論文や研究成果の公表を支援する措置として、同志社大学学術奨励研究費規程に基づく研究成果刊行助成費の制度、及び、本学で開催する学会に対する学会補助金がある。本学部教員の本制度の活用は、学会開催補助が 2004 年度 1 件である。研究成果刊行助成は、申請していない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学術奨励研究費の個人研究、共同研究は、2005 年度から休止となったが、研究成果刊行助成費については、引き続き実施されている。現時点において、特に検討している方策はない。

6－（２）－④ 倫理面からの研究条件の整備

【現状の説明】

2005 年度から新たに「同志社大学研究倫理規準」、「同志社大学『人を対象とする』研究倫理規準」が制定され、それぞれの規準に関する委員会が設置された。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

研究倫理意識の高揚や啓発のための施策、「人を対象とする」研究計画の審査などは、本学ではこれから各委員会において検討あるいは審議されることになる。制度の運用、実施状況を見守る。

7. 施設・設備等

7－（１）施設・設備等の整備

【現状の説明】

政策学部の授業は、すべて、今出川校地で行っている。教室・演習室等については、全

学共通施設のため、第10章「大学の管理運営」－施設・設備等で詳述する。

政策学部教員の教育研究施設としては、溪水館に個人研究室，共同研究室，研究図書資料室，会議室，ラウンジがある。会議室は全学共用施設であるが，政策学部が優先使用できる。ラウンジは社会学部との共用施設である。図書室は，5月現在，溪水館に仮書庫を設置しているが，臨光館が2005年9月に竣工することにより，図書室として整備される。図書室については，政策学部の学生も利用可としている。図書室（社会学部と共有スペースで603.82㎡）には，政策学部所蔵の図書2,535冊，和雑誌74種類，洋雑誌48種類を配備している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

特に問題は認識していない。

7－（2）キャンパス・アメニティ等

第10章「大学の管理運営」に記載する。

7－（3）利用上の配慮

【現状の説明】

本学では，全学的に障がい者に対する「講義保障」という考え方が確立している。学部でも，この方針にしたがって，本年度，障がいのある学生に対して，入学前から，学生主任，学生支援課が保護者を交えて話し合いを持ち，学内の移動の負担がなるべく少なくなるよう必修の小クラスを振り分ける等，施設利用上の配慮をした。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学部としては，今年度はじめて障がいのある学生を受け入れることになったが，現段階では，問題点を把握するだけの実績がない。他学部等の事例を踏まえて，今後，学部としての「講義保障」のあり方を追求していきたい。